

信頼こそ、
私たちの資産。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント

アムンディ・マーケットレポート

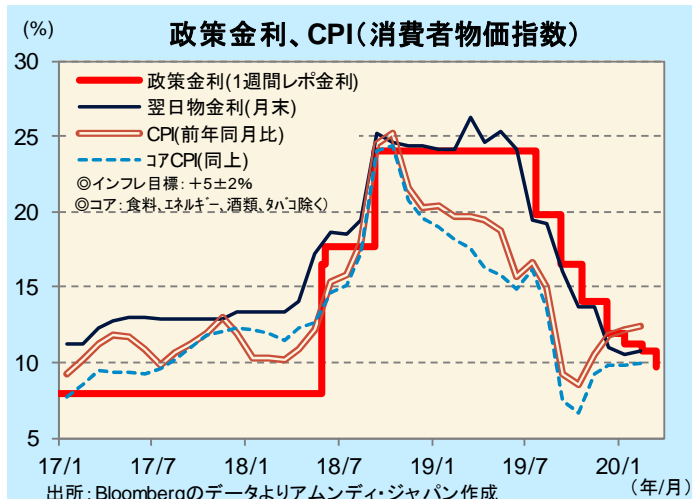
トルコが緊急利下げ

- ① トルコ中央銀行は金融政策委員会を繰り上げて実施し、政策金利を1%引き下げ、9.75%としました。
- ② 民間部門に対する資金繰り支援の必要性が高まっており、潤沢な資金供給のための施策も発表しました。
- ③ 中長期的な景気刺激要因でリラには追い風も、経済外的リスクが根強く、当面は安値圏が続きそうです。

資金コスト抑制に加えて資金繰り支援も

トルコ中央銀行（以下、中銀）は17日、金融政策委員会を開きました。予定していた19日から繰り上げられました。政策金利（1週間物レポ金利）は1%引き下げられ、9.75%となりました。月1回開催となった今年は、3ヵ月連続の利下げとなっています。

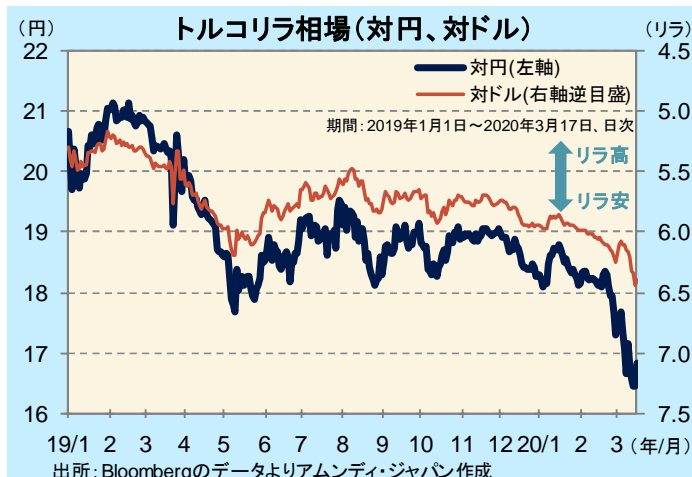
中銀はそのほか、潤沢に資金を供給する政策も発表しました。主なところは①日中もしくは翌日物の資金需要を全額供給する、②1週間物レポに加えて91日間を上限に必要なに応じて資金を供給する、③外貨預金の預金準備率を5%引き下げる、といったところです。これらの施策は、新型コロナウイルスの感染拡大で世界的に経済活動が制限される中、輸出業者など、民間部門に対する資金繰り支援の必要性が高まってきたことが背景にあります。



根強い経済外的リスク

トルコリラ（以下、リラ）相場は、2月以降下落基調が強まっています。新型コロナウイルスの感染拡大を受けた世界的な景気先行き不安から、市場のリスク回避傾向が急速に強まり、多くの新興国通貨が下落する流れに巻き込まれました。

緊急措置に対する市場の反応はおおむね良好で、17日の為替市場でリラはやや持ち直しました。しかし、まだ世界的に市場が混乱しており、リスク回避指向が根強いいため、安値圏での推移であることに変わりありません。



諸外国、地域での金融政策面での対応と同様、今回の政策判断は中長期的な景気刺激要因となり、現在、回復傾向が鮮明化しているトルコの景気をさらに押し上げると見込まれます。シリアをめぐる軍事的緊張や、強権的政治姿勢に対するイメージの悪さなど、経済外的要因でリラの価値がおとめられるリスクは相変わらずですが、少なくとも景気面ではリラに追い風になると考えます。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。

本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。

本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.85%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.254%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、意見等(以下、見通し等)は、本資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭にて投資信託説明書(交付目論見書)をご用意しております。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人第二種金融商品取引業協会

<R2003087>